

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,218,163	流動負債	2,340,566
現金預金	803,839	短期借入金	250,000
営業未収入金	1,384,524	1年以内返済予定の長期借入金	656,423
未収入金	7,018	未払金	39,400
未収収益	3,544	営業未払費用	966,063
その他の流動資産	19,235	未払費用	88,501
		未払法人税等	85,060
		未払消費税等	96,477
		預り金	6,567
		賞与引当金	129,910
		災害損失引当金	4,450
		リース債務	17,658
		その他の流動負債	53
固定資産	7,118,963		
有形固定資産	6,129,793	固定負債	1,829,700
建物	792,033	長期借入金	1,337,676
建物附属設備	101,292	退職給付引当金	196,515
構築物	2,196,847	役員退職慰労引当金	38,400
機械装置	1,540,481	修繕引当金	127,376
車両	186,012	リース債務	35,272
工具器具備品	146,097	資産除去債務	94,459
土地	1,167,029		
無形固定資産	170,337	負債合計	4,170,266
施設利用権	2,052	(純資産の部)	
ソフトウェア	159,525	株主資本	5,113,773
電話加入権	8,759	資本金	800,000
投資その他の資産	818,832	資本剰余金	745,995
投資有価証券	281,048	その他資本剰余金	745,995
関係会社株式	142,954	利益剰余金	3,567,778
差入保証金	56,201	利益準備金	200,000
繰延税金資産	138,473	その他利益剰余金	3,367,778
その他投資等	200,155	別途積立金	1,040,000
		繰越利益剰余金	2,327,778
		評価・換算差額等	53,087
		その他有価証券評価差額金	53,087
		純資産合計	5,166,860
資産合計	9,337,127	負債・純資産合計	9,337,127

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,367,893
売 上 原 価		11,400,879
売 上 総 利 益		967,013
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		689,263
営 業 利 益		277,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,757	
雑 収 入	34,286	43,043
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,686	21,686
経 常 利 益		299,107
特 別 損 失		
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,450	4,450
税 引 前 当 期 純 利 益		294,657
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	106,165	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,982	86,183
当 期 純 利 益		208,474

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

#### そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、車両、1998年度以降に取得した建物並びに2016年度以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額及びこれにかかる社会保険料の会社負担額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修 繕 引 当 金 … 貯油槽の法定検査の支出に備えるため、その修繕費相当額を基礎とした額を計上しております。

(6) 災 害 損 失 引 当 金 … 2022年3月16日に発生した福島県沖地震により被害が生じた営業所設備の原状回復に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

石油類、化学製品、潤滑油及びその他油脂類等（以下、「石油類等」という。）の積卸施設及び荷さばき施設の運営等に係る収益は、主に石油類等について顧客との契約に基づき保管及び受払に応じる履行義務を負っております。石油類等を保管する履行義務は期間の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、石油類等の受払に応じる履行義務は当該サービスを提供する一時点において収益を認識しております。

貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業等に係る収益は、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っており、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し、顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行債務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

電力の販売に係る収益は、発電した電力の販売であり、顧客との契約に基づいて電力を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、電力を引き渡す一時点において顧客が当該電力に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 … 金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,175,946 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	241,966 千円
短期金銭債務	296,909 千円
長期金銭債権	1,950 千円
長期金銭債務	32,673 千円
3. 国庫補助金による固定資産圧縮記帳累計額	1,217,143 千円

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、69,591 千円であります。

#### 関連当事者との取引に関する注記

##### 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道株式会社	(被所有) 直接 58.12%	当社石油列車 の運行 役員の兼務他	貨物運賃 の支払	2,229,081	営業未払費用	218,905

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 貨物運賃の支払については、日本貨物鉄道株式会社より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	2,933 円 56 銭
2. 1 株当たり当期純利益	118 円 36 銭

#### 重要な後発事象に関する注記

##### (重要な設備投資)

##### 1. 設備投資の内容及び目的

当社は、取締役会において、高崎営業所におけるシリコン取り扱いの事業化とそれに伴う設備投資について 2022 年 4 月 19 日に決議いたしました。

設備の概要は、既存の石油タンク 4 基をシリコンタンク 4 基に建て替えるほか、ローリー及びタンクコンテナ用の受入設備、出荷設備等を建設いたします。

これに伴う設備投資予定額は、965,000 千円と見込んでおります。

##### 2. 設備の導入時期

2022 年 7 月よりタンク建設等工事の施工を開始し、2024 年 4 月の営業開始を計画しております。

##### 3. 当該設備投資が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資により、ターミナル営業所の多機能化や事業基盤の安定に寄与いたします。